

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年9月19日

【発行者名】 パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 浦 和 也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

【事務連絡者氏名】 小 林 徹 也

【電話番号】 03 (5208) 5947

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 SAIKYO日本株式CSRファンド

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 上限1,000億円

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年3月20日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を訂正し、また記載事項の一部に訂正事項がありますので、これを訂正するものです。

2. 【訂正箇所および訂正事項】

原届出書の該当事項を次の内容に訂正します。

下線部_が訂正箇所を示します。

第一部【証券情報】

（5）【申込手数料】

[訂正前]

取得申込受付日の基準価額に3.15%（税抜3.0%）^{*}の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。

分配金再投資コースで収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。

詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。

* 消費税率が8%になった場合は、3.24%（税抜3.0%）となります。

[訂正後]

取得申込受付日の基準価額に3.24%（税抜3.0%）の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。

分配金再投資コースで収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。

詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（3）【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

[訂正前]

・資本金の額 500,000,000円（平成26年1月末日現在）

（略）

・大株主の状況（平成26年1月末日現在）

[訂正後]

・資本金の額 500,000,000円（平成26年7月末日現在）

（略）

・大株主の状況（平成26年7月末日現在）

2【投資方針】

（3）【運用体制】

・委託会社の運用体制

3. パフォーマンス評価とリスク管理

[訂正前]

・法務コンプライアンス部（4名）において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。

（略）

前記の運用体制等は平成26年1月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

[訂正後]

・法務コンプライアンス部（3名）において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。

（略）

前記の運用体制等は平成26年7月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

[訂正前]

取得申込受付日の基準価額に3.15%（税抜3.0%）^{*}の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。（申込手数料は、当該手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する額を含みます。以下同じ。）

ただし、分配金再投資コースで収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

*消費税率が8%になった場合は、3.24%（税抜3.0%）となります。

[訂正後]

取得申込受付日の基準価額に3.24%（税抜3.0%）の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。（申込手数料は、当該手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する額を含みます。以下同じ。）

ただし、分配金再投資コースで収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

（3）【信託報酬等】

[訂正前]

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.89%（税抜年1.8%）^{*}の率を乗じて得た金額とします。なお、委託会社、受託会社および販売会社の配分についての内訳は次の通りです。（信託報酬は、当該報酬にかかる消費税等に相当する額を含みます。以下同じ。）

*消費税率が8%になった場合は、年1.944%（税抜年1.8%）となります。なお、下記の内訳についても相応分上がります。

信託報酬	1.890%（税抜1.8%）
委託会社	0.945%（税抜0.9%）
販売会社	0.840%（税抜0.8%）
受託会社	0.105%（税抜0.1%）

[訂正後]

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.944%（税抜年1.8%）の率を乗じて得た金額とします。なお、委託会社、受託会社および販売会社の配分についての内訳は次の通りです。（信託報酬は、当該報酬にかかる消費税等に相当する額を含みます。以下同じ。）

信託報酬	1.944%（税抜1.8%）
委託会社	0.972%（税抜0.9%）
販売会社	0.864%（税抜0.8%）
受託会社	0.108%（税抜0.1%）

（5）【課税上の取扱い】

[訂正前]

（略）

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口

座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(略)

前記は平成26年1月末日現在のものであり、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

[訂正後]

(略)

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(略)

前記は平成26年7月末日現在のものであり、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

(1)【投資状況】

(平成26年7月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	570,326,180	99.14
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,920,657	0.86
合計(純資産総額)		575,246,837	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

1. 組入上位銘柄(平成26年7月31日現在)

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	4,300	6,003.04	25,813,089	6,137.00	26,389,100	4.59
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	3,100	6,326.85	19,613,259	6,860.00	21,266,000	3.70
日本	株式	日立製作所	電気機器	24,000	750.72	18,017,281	808.70	19,408,800	3.37
日本	株式	三菱商事	卸売業	8,400	2,151.00	18,068,400	2,186.00	18,362,400	3.19
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	4,200	4,245.00	17,829,000	4,330.50	18,188,100	3.16
日本	株式	三井物産	卸売業	10,600	1,638.00	17,362,800	1,666.00	17,659,600	3.07
日本	株式	花王	化学	3,900	4,113.00	16,040,700	4,247.00	16,563,300	2.88
日本	株式	三菱電機	電気機器	12,000	1,287.44	15,449,312	1,376.00	16,512,000	2.87
日本	株式	富士通	電気機器	19,000	738.00	14,022,000	801.00	15,219,000	2.65
日本	株式	住友商事	卸売業	11,100	1,372.00	15,229,200	1,370.50	15,212,550	2.64
日本	株式	シスメックス	電気機器	3,600	3,750.00	13,500,000	4,040.00	14,544,000	2.53
日本	株式	国際石油開発帝石	鉱業	9,400	1,624.00	15,265,600	1,536.50	14,443,100	2.51
日本	株式	大林組	建設業	18,000	728.82	13,118,935	760.00	13,680,000	2.38
日本	株式	りそなホールディングス	銀行業	23,100	585.00	13,513,500	578.60	13,365,660	2.32
日本	株式	小松製作所	機械	5,700	2,342.00	13,349,400	2,309.00	13,161,300	2.29
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	1,700	7,613.00	12,942,100	7,572.00	12,872,400	2.24
日本	株式	オリックス	その他金融業	7,500	1,660.00	12,450,000	1,693.50	12,701,250	2.21
日本	株式	日本碍子	ガラス・土石製品	5,000	2,286.00	11,430,000	2,478.00	12,390,000	2.15
日本	株式	HOYA	精密機器	3,600	3,420.00	12,312,000	3,371.00	12,135,600	2.11
日本	株式	マツダ	輸送用機器	4,800	2,455.00	11,784,000	2,501.00	12,004,800	2.09
日本	株式	アサヒグループホールディングス	食料品	3,800	3,123.45	11,869,145	3,135.00	11,913,000	2.07
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	6,500	1,732.97	11,264,326	1,824.00	11,856,000	2.06

日本	株式	日産自動車	輸送用機器	11,100	984.00	10,922,400	1,022.00	11,344,200	1.97
日本	株式	味の素	食料品	7,000	1,589.83	11,128,843	1,594.50	11,161,500	1.94
日本	株式	ヤクルト本社	食料品	2,000	5,229.54	10,459,099	5,500.00	11,000,000	1.91
日本	株式	三菱重工業	機械	16,000	638.00	10,208,000	678.10	10,849,600	1.89
日本	株式	セイコーエプソン	電気機器	2,400	4,205.00	10,092,000	4,490.00	10,776,000	1.87
日本	株式	日野自動車	輸送用機器	7,200	1,385.00	9,972,000	1,445.00	10,404,000	1.81
日本	株式	キヤノン	電気機器	2,900	3,420.00	9,918,000	3,392.00	9,836,800	1.71
日本	株式	リンナイ	金属製品	1,000	9,890.00	9,890,000	9,480.00	9,480,000	1.65

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

2. 種類別および業種別比率(平成26年7月31日現在)

種類	業種	投資比率(%)
株式	電気機器	18.67
	輸送用機器	11.79
	卸売業	8.91
	情報・通信業	8.00
	食料品	5.92
	銀行業	5.50
	機械	4.94
	化学	4.39
	医薬品	4.28
	建設業	3.60
	ガラス・土石製品	3.24
	小売業	3.16
	鉱業	2.51
	その他金融業	2.21
	精密機器	2.11
	陸運業	2.07
	保険業	1.82
	金属製品	1.65
	非鉄金属	1.50
ゴム製品	1.15	
不動産業	1.04	
その他製品	0.69	
合計		99.14

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類および業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（円）		基準価額（円）	
第1特定期間末 （平成17年6月22日）	（分配付）	2,806,974,049	（分配付）	10,014
	（分配落）	2,804,171,104	（分配落）	10,004
第2特定期間末 （平成17年12月22日）	（分配付）	5,163,079,027	（分配付）	14,074
	（分配落）	3,890,786,875	（分配落）	10,374
第3特定期間末 （平成18年6月22日）	（分配付）	6,095,390,959	（分配付）	9,686
	（分配落）	5,973,567,801	（分配落）	9,476
第4特定期間末 （平成18年12月22日）	（分配付）	6,425,673,844	（分配付）	10,438
	（分配落）	6,357,734,463	（分配落）	10,328
第5特定期間末 （平成19年6月22日）	（分配付）	3,405,864,296	（分配付）	10,791
	（分配落）	3,261,761,059	（分配落）	10,341
第6特定期間末 （平成19年12月25日）	（分配付）	2,594,106,738	（分配付）	8,931
	（分配落）	2,588,172,191	（分配落）	8,911
第7特定期間末 （平成20年6月23日）	（分配付）	2,200,154,468	（分配付）	7,790
	（分配落）	2,194,448,787	（分配落）	7,770
第8特定期間末 （平成20年12月22日）	（分配付）	1,330,093,108	（分配付）	4,983
	（分配落）	1,324,691,389	（分配落）	4,963
第9特定期間末 （平成21年6月22日）	（分配付）	1,400,996,268	（分配付）	5,391
	（分配落）	1,395,775,519	（分配落）	5,371
第10特定期間末 （平成21年12月22日）	（分配付）	1,471,638,821	（分配付）	5,661
	（分配落）	1,466,508,033	（分配落）	5,641
第11特定期間末 （平成22年6月22日）	（分配付）	1,192,920,677	（分配付）	5,368
	（分配落）	1,188,205,848	（分配落）	5,348
第12特定期間末 （平成22年12月22日）	（分配付）	1,080,516,050	（分配付）	5,348
	（分配落）	1,076,352,495	（分配落）	5,328
第13特定期間末 （平成23年6月22日）	（分配付）	869,953,818	（分配付）	4,993
	（分配落）	866,326,581	（分配落）	4,973
第14特定期間末 （平成23年12月22日）	（分配付）	611,950,460	（分配付）	4,134
	（分配落）	608,879,651	（分配落）	4,114
第15特定期間末 （平成24年6月22日）	（分配付）	552,939,451	（分配付）	4,272
	（分配落）	550,270,292	（分配落）	4,252
第16特定期間末 （平成24年12月25日）	（分配付）	518,715,891	（分配付）	4,794
	（分配落）	516,465,962	（分配落）	4,774
第17特定期間末 （平成25年6月24日）	（分配付）	599,146,809	（分配付）	6,210
	（分配落）	597,154,448	（分配落）	6,190
第18特定期間末 （平成25年12月24日）	（分配付）	641,769,015	（分配付）	7,164
	（分配落）	639,930,722	（分配落）	7,144
第19特定期間末 （平成26年6月23日）	（分配付）	584,328,397	（分配付）	6,962
	（分配落）	582,602,040	（分配落）	6,942
平成25年 7月末日		608,193,110		6,416
8月末日		588,319,226		6,208
9月末日		636,408,260		6,750
10月末日		629,268,740		6,756
11月末日		654,256,571		7,158

12月末日	660,502,040	7,386
平成26年 1月末日	610,089,335	6,834
2月末日	599,948,828	6,731
3月末日	582,974,267	6,605
4月末日	558,080,206	6,365
5月末日	561,189,185	6,559
6月末日	578,100,209	6,904
7月末日	575,246,837	7,087

特定期間末の純資産総額（分配付）および基準価額（分配付）は、当該特定期間末における純資産総額（分配落）および基準価額（分配落）の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しております。

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金
第1特定期間	自 平成17年 3月18日 至 平成17年 6月22日	10円
第2特定期間	自 平成17年 6月23日 至 平成17年12月22日	3,700円
第3特定期間	自 平成17年12月23日 至 平成18年 6月22日	210円
第4特定期間	自 平成18年 6月23日 至 平成18年12月22日	110円
第5特定期間	自 平成18年12月23日 至 平成19年 6月22日	450円
第6特定期間	自 平成19年 6月23日 至 平成19年12月25日	20円
第7特定期間	自 平成19年12月26日 至 平成20年 6月23日	20円
第8特定期間	自 平成20年 6月24日 至 平成20年12月22日	20円
第9特定期間	自 平成20年12月23日 至 平成21年 6月22日	20円
第10特定期間	自 平成21年 6月23日 至 平成21年12月22日	20円
第11特定期間	自 平成21年12月23日 至 平成22年 6月22日	20円
第12特定期間	自 平成22年 6月23日 至 平成22年12月22日	20円
第13特定期間	自 平成22年12月23日 至 平成23年 6月22日	20円
第14特定期間	自 平成23年 6月23日 至 平成23年12月22日	20円
第15特定期間	自 平成23年12月23日 至 平成24年 6月22日	20円

第16特定期間	自 平成24年 6月23日 至 平成24年12月25日	20円
第17特定期間	自 平成24年12月26日 至 平成25年 6月24日	20円
第18特定期間	自 平成25年 6月25日 至 平成25年12月24日	20円
第19特定期間	自 平成25年12月25日 至 平成26年 6月23日	20円

【収益率の推移】

期 間		収益率
第1特定期間	自 平成17年 3月18日 至 平成17年 6月22日	0.1%
第2特定期間	自 平成17年 6月23日 至 平成17年12月22日	40.7%
第3特定期間	自 平成17年12月23日 至 平成18年 6月22日	6.6%
第4特定期間	自 平成18年 6月23日 至 平成18年12月22日	10.2%
第5特定期間	自 平成18年12月23日 至 平成19年 6月22日	4.5%
第6特定期間	自 平成19年 6月23日 至 平成19年12月25日	13.6%
第7特定期間	自 平成19年12月26日 至 平成20年 6月23日	12.6%
第8特定期間	自 平成20年 6月24日 至 平成20年12月22日	35.9%
第9特定期間	自 平成20年12月23日 至 平成21年 6月22日	8.6%
第10特定期間	自 平成21年 6月23日 至 平成21年12月22日	5.4%
第11特定期間	自 平成21年12月23日 至 平成22年 6月22日	4.8%
第12特定期間	自 平成22年 6月23日 至 平成22年12月22日	0.0%
第13特定期間	自 平成22年12月23日 至 平成23年 6月22日	6.3%
第14特定期間	自 平成23年 6月23日 至 平成23年12月22日	16.9%
第15特定期間	自 平成23年12月23日 至 平成24年 6月22日	3.8%
第16特定期間	自 平成24年 6月23日 至 平成24年12月25日	12.7%

第17特定期間	自 平成24年12月26日 至 平成25年 6月24日	30.1%
第18特定期間	自 平成25年 6月25日 至 平成25年12月24日	15.7%
第19特定期間	自 平成25年12月25日 至 平成26年 6月23日	2.5%

(注) 収益率は以下の計算式により算出しております。ただし、第1特定期間については前特定期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額(10,000円)を用いております。

$$\text{収益率} = (\text{当特定期間末分配落基準価額} + \text{当特定期間中分配金累計額} - \text{前特定期間末分配落基準価額}) \div \text{前特定期間末分配落基準価額} \times 100$$

(4) 【設定及び解約の実績】

期 間		設定口数	解約口数
第1特定期間	自 平成17年 3月18日 至 平成17年 6月22日	2,815,064,197	12,118,278
第2特定期間	自 平成17年 6月23日 至 平成17年12月22日	1,337,892,175	390,337,618
第3特定期間	自 平成17年12月23日 至 平成18年 6月22日	2,851,375,991	298,245,234
第4特定期間	自 平成18年 6月23日 至 平成18年12月22日	295,980,357	443,711,881
第5特定期間	自 平成18年12月23日 至 平成19年 6月22日	26,534,626	3,028,352,630
第6特定期間	自 平成19年 6月23日 至 平成19年12月25日	50,520,988	300,023,743
第7特定期間	自 平成19年12月26日 至 平成20年 6月23日	35,986,561	116,176,628
第8特定期間	自 平成20年 6月24日 至 平成20年12月22日	8,461,767	163,776,192
第9特定期間	自 平成20年12月23日 至 平成21年 6月22日	3,139,541	73,334,809
第10特定期間	自 平成21年 6月23日 至 平成21年12月22日	181,059,956	179,995,485
第11特定期間	自 平成21年12月23日 至 平成22年 6月22日	3,012,528	381,032,198
第12特定期間	自 平成22年 6月23日 至 平成22年12月22日	2,523,191	204,397,180
第13特定期間	自 平成22年12月23日 至 平成23年 6月22日	2,271,797	280,218,433
第14特定期間	自 平成23年 6月23日 至 平成23年12月22日	2,121,231	264,064,617
第15特定期間	自 平成23年12月23日 至 平成24年 6月22日	1,910,399	187,804,632

第16特定期間	自 平成24年 6月23日 至 平成24年12月25日	1,715,457	214,042,266
第17特定期間	自 平成24年12月26日 至 平成25年 6月24日	1,146,206	118,427,922
第18特定期間	自 平成25年 6月25日 至 平成25年12月24日	787,852	69,663,771
第19特定期間	自 平成25年12月25日 至 平成26年 6月23日	730,345	57,309,835

(注1) 上記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

< 参考情報 >

基準価額・純資産の推移



※上記の分配金込み基準価額は、過去に支払った分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

分配の推移

(1万口当たり、課税前)

2014年6月	10円	2013年12月	10円	2013年6月	10円
2014年3月	10円	2013年9月	10円	設定来累計	4,760円

主要な資産の状況

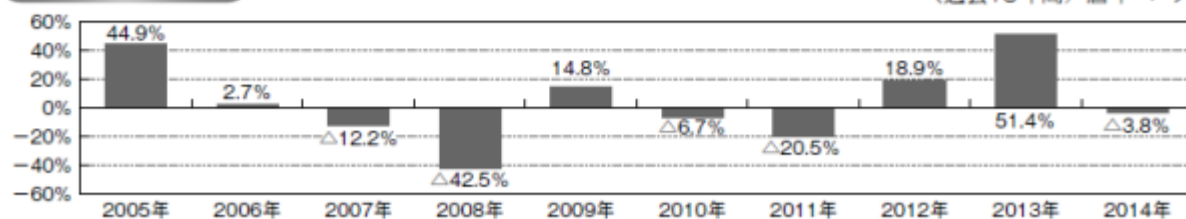
(2014年7月末現在)

国名	銘柄名	業種	投資比率 (%)
日本	トヨタ自動車	輸送用機器	4.59
日本	日本電信電話	情報・通信業	3.70
日本	日立製作所	電気機器	3.37
日本	三菱商事	卸売業	3.19
日本	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	3.16
日本	三井物産	卸売業	3.07
日本	花王	化学	2.88
日本	三菱電機	電気機器	2.87
日本	富士通	電気機器	2.65
日本	住友商事	卸売業	2.64

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移

(過去10年間/暦年ベース)



※ファンドの収益率は、分配金込み基準価額を基に算出しています。また、2005年は設定日(3月18日)から年末まで、2014年は年初から7月末までの騰落率を表示しています。なお、当ファンドにはベンチマークはありません。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(2) 申込単位・申込価額

申込価額

[訂正前]

受益権の申込価額は、取得申込受付日の基準価額に、当該基準価額に3.15%(税抜3.0%)^{*}の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定める申込手数料を加算した価額とします。なお、収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はかかりません。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

*消費税率が8%になった場合は、3.24%(税抜3.0%)となります。

[訂正後]

受益権の申込価額は、取得申込受付日の基準価額に、当該基準価額に3.24%(税抜3.0%)の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定める申込手数料を加算した価額とします。なお、収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はかかりません。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19特定期間（平成25年12月25日から平成26年6月23日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

SAIKYO 日本株式CSRファンド

(1)【貸借対照表】

区分	注記 事項	第18特定期間 (平成25年12月24日現在)	第19特定期間 (平成26年6月23日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		4,774,833	9,419,512
株式		627,190,200	570,397,200
未収入金		24,424,193	11,967,973
未収配当金		-	2,386,300
未収利息		3	5
流動資産合計		656,389,229	594,170,990
資産合計		656,389,229	594,170,990
負債の部			
流動負債			
未払金		9,510,168	7,634,873
未払収益分配金		895,781	839,201
未払解約金		3,051,278	364,006
未払受託者報酬		166,739	151,717
未払委託者報酬		2,834,541	2,579,153
流動負債合計		16,458,507	11,568,950
負債合計		16,458,507	11,568,950
純資産の部			
元本等			
元本		895,781,303	839,201,813
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		255,850,581	256,599,773
（分配準備積立金）		15,837,720	18,438,671
元本等合計		639,930,722	582,602,040
純資産合計		639,930,722	582,602,040
負債純資産合計		656,389,229	594,170,990

(2) 【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第18特定期間	第19特定期間
		自 平成25年 6月25日 至 平成25年12月24日	自 平成25年12月25日 至 平成26年 6月23日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取配当金		5,060,550	6,203,100
受取利息		1,454	1,073
有価証券売買等損益		93,217,676	18,863,384
その他収益		5	-
営業収益合計		98,279,685	12,659,211
営業費用			
受託者報酬		333,439	310,852
委託者報酬		5,668,389	5,284,377
営業費用合計		6,001,828	5,595,229
営業利益又は営業損失（ ）		92,277,857	18,254,440
経常利益又は経常損失（ ）		92,277,857	18,254,440
当期純利益又は当期純損失（ ）		92,277,857	18,254,440
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		1,903,287	1,041,782
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		367,502,774	255,850,581
剰余金増加額又は欠損金減少額		23,391,289	20,515,307
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		23,391,289	20,515,307
剰余金減少額又は欠損金増加額		275,373	241,920
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		275,373	241,920
分配金		1,838,293	1,726,357
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		255,850,581	256,599,773

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等の最終相場を、特定期間末日に最終相場がない場合には、直近の日の最終相場で、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、特定期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 時価が市場で取得できない場合は、価格情報会社または金融商品取引業者・銀行等の提示する価額で評価します。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成25年12月22日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成25年12月24日としており、平成26年6月22日が休日のため、当特定期間末日を平成26年6月23日としており、このため当特定期間は181日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第18特定期間 (平成25年12月24日現在)	第19特定期間 (平成26年6月23日現在)
1. 期首元本額	964,657,222円	895,781,303円
期中追加設定元本額	787,852円	730,345円
期中一部解約元本額	69,663,771円	57,309,835円
2. 受益権の総数	895,781,303口	839,201,813口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は255,850,581円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は256,599,773円です。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第18特定期間		第19特定期間	
	自	平成25年 6月25日 至 平成25年12月24日	自	平成25年12月25日 至 平成26年 6月23日
分配金の計算過程				
		[平成25年6月25日から 平成25年9月24日まで の計算期間]		[平成25年12月25日から 平成26年 3月24日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額		425,442円		0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額		0円		0円
収益調整金額		11,436,627円		10,775,858円
分配準備積立金額		13,895,390円		15,679,225円
当ファンドの分配対象収益額		25,757,459円		26,455,083円
当ファンドの期末残存口数		942,512,949口		887,156,045口
1万口当たり収益分配対象額		273.28円		298.20円
1万口当たり分配金額		10.00円		10.00円
収益分配金金額		942,512円		887,156円
		[平成25年 9月25日から 平成25年12月24日まで の計算期間]		[平成26年3月25日から 平成26年6月23日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額		4,023,508円		5,291,497円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額		0円		0円
収益調整金額		10,874,571円		10,199,505円
分配準備積立金額		12,709,993円		13,986,375円
当ファンドの分配対象収益額		27,608,072円		29,477,377円
当ファンドの期末残存口数		895,781,303口		839,201,813口
1万口当たり収益分配対象額		308.20円		351.25円
1万口当たり分配金額		10.00円		10.00円
収益分配金金額		895,781円		839,201円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第18特定期間 自 平成25年 6月25日 至 平成25年12月24日	第19特定期間 自 平成25年12月25日 至 平成26年 6月23日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、株式、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第18特定期間 (平成25年12月24日現在)	第19特定期間 (平成26年6月23日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第18特定期間 (平成25年12月24日現在)	第19特定期間 (平成26年6月23日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
株式	30,032,925	58,077,341
合計	30,032,925	58,077,341

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第18特定期間 (平成25年12月24日現在)	第19特定期間 (平成26年6月23日現在)
1口当たり純資産額	0.7144円	0.6942円
(1万口当たり純資産額)	(7,144円)	(6,942円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成26年6月23日現在）

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
日本円	国際石油開発帝石	9,400	1,624.00	15,265,600	
	大林組	16,000	725.00	11,600,000	
	ヤクルト本社	1,500	5,170.00	7,755,000	
	アサヒグループホールディングス	3,100	3,121.00	9,675,100	
	味の素	5,000	1,601.00	8,005,000	
	花王	4,200	4,113.00	17,274,600	
	日東電工	1,000	4,516.00	4,516,000	
	中外製薬	3,900	2,853.00	11,126,700	
	参天製薬	1,500	5,560.00	8,340,000	
	住友ゴム工業	6,600	1,565.00	10,329,000	
	日本碍子	5,000	2,286.00	11,430,000	
	日本特殊陶業	2,000	2,970.00	5,940,000	
	住友金属鉱山	3,000	1,629.00	4,887,000	
	住友電気工業	3,700	1,465.00	5,420,500	
	リンナイ	1,000	9,890.00	9,890,000	
	ナブテスコ	1,600	2,354.00	3,766,400	
	小松製作所	6,100	2,342.00	14,286,200	
	日本精工	3,000	1,349.00	4,047,000	
	三菱重工業	18,000	638.00	11,484,000	
	日立製作所	18,000	732.00	13,176,000	
	三菱電機	10,000	1,283.00	12,830,000	
	オムロン	900	4,335.00	3,901,500	
	ジーエス・ユアサ コーポレーション	14,000	637.00	8,918,000	
	富士通	19,000	738.00	14,022,000	
	セイコーエプソン	2,900	4,205.00	12,194,500	
	シスメックス	4,000	3,750.00	15,000,000	
	スタンレー電気	3,300	2,718.00	8,969,400	
	村田製作所	1,000	9,283.00	9,283,000	
	キヤノン	3,000	3,420.00	10,260,000	
	デンソー	700	4,905.00	3,433,500	
	日産自動車	13,000	984.00	12,792,000	
	トヨタ自動車	3,900	5,981.00	23,325,900	
	日野自動車	7,800	1,385.00	10,803,000	
	アイシン精機	1,900	4,010.00	7,619,000	
	マツダ	27,000	491.00	13,257,000	
	HOYA	3,900	3,420.00	13,338,000	
	アシックス	5,100	2,369.00	12,081,900	
	大塚商会	300	14,880.00	4,464,000	
	日本電信電話	2,500	6,296.00	15,740,000	
	NTTドコモ	4,800	1,730.00	8,304,000	
ソフトバンク	1,800	7,613.00	13,703,400		
三井物産	11,700	1,638.00	19,164,600		

	住友商事	12,000	1,372.00	16,464,000	
	三菱商事	9,200	2,151.00	19,789,200	
	セブン&アイ・ホールディングス	4,700	4,245.00	19,951,500	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,700	634.00	9,319,800	
	りそなホールディングス	23,100	585.00	13,513,500	
	三井住友トラスト・ホールディングス	22,000	474.00	10,428,000	
	三井住友フィナンシャルグループ	1,300	4,372.00	5,683,600	
	第一生命保険	6,000	1,529.00	9,174,000	
	T & Dホールディングス	4,200	1,409.00	5,917,800	
	オリックス	7,500	1,660.00	12,450,000	
	三井不動産	1,000	3,519.00	3,519,000	
	三菱地所	1,000	2,568.00	2,568,000	
小計		362,800		570,397,200	
合計				570,397,200	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成26年7月31日現在)

資産総額	576,414,533 円
負債総額	1,167,696 円
純資産総額 (-)	575,246,837 円
発行済数量	811,716,604 口
1口当たり純資産額 (/)	0.7087 円
(1万口当たりの純資産額)	(7,087 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

[訂正前]

(平成26年1月末日現在)

[訂正後]

(平成26年7月末日現在)

2【事業の内容及び営業の概況】

[訂正前]

委託会社の運用する証券投資信託は、平成26年1月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	49	193,895 百万円
追加型株式投資信託	63	486,574 百万円
合計	112	680,470 百万円

[訂正後]

委託会社の運用する証券投資信託は、平成26年7月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	63	245,487 百万円
追加型株式投資信託	62	454,776 百万円
合計	125	700,263 百万円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部委託会社の情報 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
2. 財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 当社は、第29期事業年度（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、あらた監査法人により監査を受けております。
4. 当社は、平成25年6月28日の株主総会の決議において、パインブリッジ・グループの連結決算日との統一による事業運営の効率化を目的として、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い当事業年度は、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第28期 (平成25年3月31日現在)		第29期 (平成25年12月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	*2	334,667	*2	1,054,823
前払費用		78,455		62,688
未収入金		35,659		150,987
未収委託者報酬		1,596,855		1,181,050
未収運用受託報酬		223,887		359,900
未収販売手数料		9,419		-
立替金		33,280		36,558
未収還付法人税等		15		-
流動資産合計		2,312,240		2,846,010
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	*1	26,939	*1	67,619
工具器具備品	*1	31,800	*1	22,002
有形固定資産合計		58,739		89,622
無形固定資産				
ソフトウェア		49,306		29,376
電話加入権		3,875		3,875
無形固定資産合計		53,181		33,252
投資その他の資産				
投資有価証券		88,050		88,890
関係会社株式		371,079		385,081
その他の関係会社有価証券		1,798		-
敷金保証金		153,069		134,605
長期前払費用		39,866		31,724
預託金		74		74
投資その他の資産合計		653,938		640,376
固定資産合計		765,860		763,250
資産合計		3,078,101		3,609,261

(単位:千円)

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成25年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	20,792	13,216
未払金		
未払収益分配金	1,692	1,692
未払償還金	3,500	3,500
未払手数料	722,328	520,443
その他未払金	263,346	172,600
未払費用	694,184	1,422,422
前受収益	10,655	10,655
未払法人税等	-	13,225
未払消費税等	3,237	32,179
賞与引当金	51,275	32,348
役員賞与引当金	3,714	11,673
流動負債合計	1,774,727	2,233,957
固定負債		
退職給付引当金	92,637	82,509
役員退職慰労引当金	28,009	28,631
長期前受収益	39,083	31,091
その他	14,747	24,063
固定負債合計	174,478	166,295
負債合計	1,949,206	2,400,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	31,736	31,736
資本剰余金合計	31,736	31,736
利益剰余金		
利益準備金	265,112	265,112
その他利益剰余金		
任意積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	113,995	193,268
利益剰余金合計	609,108	688,381
株主資本合計	1,140,845	1,220,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,950	11,110
評価・換算差額等合計	11,950	11,110
純資産合計	1,128,895	1,209,007
負債・純資産合計	3,078,101	3,609,261

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第28期 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)	第29期 (自平成25年 4月 1日 至平成25年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	5,603,677	4,793,108
運用受託報酬	707,864	805,484
その他営業収益	118,196	46,572
営業収益合計	6,429,738	5,645,166
営業費用		
支払手数料	2,494,241	2,172,727
広告宣伝費	41,490	43,408
公告費	2,485	-
調査費		
調査費	570,416	521,785
委託調査費	1,266,216	1,095,890
営業雑経費		
通信費	24,881	19,651
印刷費	104,342	97,125
協会費	7,606	5,333
図書費	1,763	1,504
営業費用合計	4,513,443	3,957,427
一般管理費		
給料		
役員報酬	37,100	22,950
給料・手当	950,746	559,077
賞与	111,737	198,405
役員賞与	9,622	18,262
賞与引当金繰入	51,275	32,348
役員賞与引当金繰入	3,714	11,673
交際費	1,920	1,372
寄付金	912	577
旅費交通費	40,730	32,435
租税公課	11,313	8,794
不動産賃借料	218,403	126,594
退職給付費用	49,785	31,322
役員退職慰労引当金繰入	1,873	621
固定資産減価償却費	194,496	36,017
業務委託費	587,813	363,194
諸経費	129,492	89,550
一般管理費合計	2,400,940	1,533,197
営業利益又は営業損失（ ）	484,645	154,540
営業外収益		
受取利息	14,348	86
受取配当金	5	-
雑収入	9,678	92

その他		18	-
営業外収益合計		24,050	178
営業外費用			
為替差損		42,221	16,708
雑損失		7	-
その他		81	6
営業外費用合計		42,309	16,714
経常利益又は経常損失（ ）		502,904	138,004
特別損失			
固定資産除却損	*1	9,035	*1 5,272
減損損失	*2	301,757	-
退職特別加算金		163,070	33,315
その他の関係会社有価証券評価損		59,042	-
諸税金	*3	84,600	-
賃貸契約解約違約金		35,372	-
特別損失合計		652,877	38,587
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）		1,155,782	99,417
法人税、住民税及び事業税		3,780	20,144
法人税等調整額		-	-
法人税等合計		3,780	20,144
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,159,562	79,272

(3)【株主資本等変動計算書】

第28期（自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本								評価・換算 差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算差 額等 合計		
		資本準 備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	2,150,000	823,989	-	823,989	265,112	230,000	1,325,557	1,820,669	4,794,659	13,485	13,485	4,781,174
当期変動額												
資本金から その他資本 剰余金への 振替	1,650,000	-	1,650,000	1,650,000	-	-	-	-	-	-	-	-
資本準備 金からその 他資本剰余 金への振替	-	792,253	792,253	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資本 剰余金の 配当	-	-	2,442,253	2,442,253	-	-	-	-	2,442,253	-	-	2,442,253
剰余金の 配当	-	-	-	-	-	-	51,998	51,998	51,998	-	-	51,998
当期純利 益又は当期 純損失 ()	-	-	-	-	-	-	1,159,562	1,159,562	1,159,562	-	-	1,159,562
株主資本 以外の項目 の当期中 の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,535	1,535	1,535
当期変動額 合計	1,650,000	792,253	-	792,253	-	-	1,211,560	1,211,560	3,653,813	1,535	1,535	3,652,278
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	113,995	609,108	1,140,845	11,950	11,950	1,128,895

第29期（自 平成25年4月1日至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資 本合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差 額等 合計		
		資本準 備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	113,995	609,108	1,140,845	11,950	11,950	1,128,895
当期変動額												
当期純利益又は 当期純損失()	-	-	-	-	-	-	79,272	79,272	79,272	-	-	79,272

株主資本以外の 項目の当期中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	840	840	840
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	79,272	79,272	79,272	79,272	840	840	80,112
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	193,268	688,381	1,220,117	1,220,117	11,110	11,110	1,209,007

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(3)その他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 1.ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。 2.のれんについては、定額法により、効果が及ぶと見積もられる期間(20年)で償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法により償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)決算日の変更に関する事項 当社は、平成25年6月28日の株主総会の決議において、パインブリッジ・グループの連結決算日との統一による事業運営の効率化を目的として、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い当事業年度は、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第28期 平成25年3月31日現在	第29期 平成25年12月31日現在								
<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">161,833 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">127,369 千円</td> </tr> </table> <p>*2 信託資産</p> <p>現金・預金のうち、10,143千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。</p>	建物附属設備	161,833 千円	工具器具備品	127,369 千円	<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">72,579 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">111,356 千円</td> </tr> </table> <p>*2 信託資産</p> <p>現金・預金のうち、10,145千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。</p>	建物附属設備	72,579 千円	工具器具備品	111,356 千円
建物附属設備	161,833 千円								
工具器具備品	127,369 千円								
建物附属設備	72,579 千円								
工具器具備品	111,356 千円								

(損益計算書関係)

第28期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	第29期 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日								
<p>*1 固定資産除却損は、建物付属設備2,010千円、工具器具備品632千円、ソフトウェア6,393千円であります。</p> <p>*2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の通り減損損失を計上致しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社（東京都千代田区）</td> <td>第一種金融商品取引業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">301,757</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいております。</p> <p>当社は、上記資産に係る事業の廃止を予定しており、当該事業に係る既存契約の解約状況及び市場動向を勘案して評価した結果、のれん未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>尚、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、割引率の算定はしておりません。</p> <p>*3 諸税金 子会社取得に伴い、海外で贈与税84,600千円を申告納付致しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	本社（東京都千代田区）	第一種金融商品取引業	のれん	301,757	<p>*1 固定資産除却損は、建物付属設備3,488千円、工具器具備品1,783千円であります。</p>
場所	用途	種類	減損損失(千円)						
本社（東京都千代田区）	第一種金融商品取引業	のれん	301,757						

(株主資本等変動計算書関係)

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合 計	41,000 株	-	-	41,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日の 定時株主総会	普通株式	51,998	1,268	平成24年3月31日	平成24年8月13日

金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額 (千円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日の 定時株主総会	普通株式	パインブリッジ・イン ベストメンツ・ ホールディングス US LLCに対する貸付 金債権及び利息債権	2,442,253	59,567	平成24年3月31日	平成24年8月13日

第29期（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合計	41,000 株	-	-	41,000 株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第28期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日		第29期 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料	
未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額	
1年内	158,990 千円	1年内	135,087 千円
1年超	168,859 千円	1年超	67,543 千円
合計	327,849 千円	合計	202,630 千円

(金融商品関係)

第28期（自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。又、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	334,667	334,667	-
2)未収委託者報酬	1,596,855	1,596,855	-
3)未収運用受託報酬	223,887	223,887	-
資産計	2,155,409	2,155,409	-
1)未払費用	694,184	694,184	-
2)未払手数料	722,328	722,328	-
3)その他未払金	263,346	263,346	-
負債計	1,679,858	1,679,858	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

1) 未払費用、2) 未払手数料、3) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 子会社株式（貸借対照表計上額371,079千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	334,667	-	-	-
2)未収委託者報酬	1,596,855	-	-	-
3)未収運用受託報酬	223,887	-	-	-
合計	2,155,409	-	-	-

第29期（自 平成25年4月1日至 平成25年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金に限定しております。又、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	1,054,823	1,054,823	-
2)未収委託者報酬	1,181,050	1,181,050	-
3)未収運用受託報酬	359,900	359,900	-
資産計	2,595,773	2,595,773	-
1)未払費用	1,422,422	1,422,422	-
2)未払手数料	520,443	520,443	-
負債計	1,942,865	1,942,865	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 子会社株式（貸借対照表計上額385,081千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	1,054,823	-	-	-
2)未収委託者報酬	1,181,050	-	-	-
3)未収運用受託報酬	359,900	-	-	-
合計	2,595,773	-	-	-

（有価証券関係）

第28期 平成25年3月31日現在		第29期 平成25年12月31日現在	
1. 子会社株式及びその他の関係会社有価証券 (単位：千円)		1. 子会社株式 (単位：千円)	
区分	貸借対照表計上額	区分	貸借対照表計上額
子会社株式	371,079	子会社株式	385,081
その他の関係会社有価証券	1,798		
<p>(注) 表中のその他の関係会社有価証券は減損処理後の帳簿価額であります。尚、当事業年度において減損処理を行い、その他の関係会社有価証券評価損59,042千円を計上しております。</p> <p>尚、上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。</p>		<p>上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。</p>	
2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)		2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)	
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	88,050	100,000	11,950
3. 当事業年度に売却したその他有価証券		3. 当事業年度に売却したその他有価証券	
売却額：	3,937千円	該当事項はありません。	
売却益の合計額：	18千円		
売却損の合計額：	81千円		

（退職給付関係）

第28期（平成25年3月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項	
	千円
退職給付債務	92,637
退職給付引当金	92,637
3. 退職給付費用に関する事項	
	千円
勤務費用	13,714
退職給付費用	13,714

第29期（平成25年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	92,637
退職給付費用	9,297
退職給付の支払額	19,425
期末における退職給付引当金	<u>82,509</u>

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	9,297千円
----------------	---------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、22,025千円でありました。

(税効果会計関係)

第28期 平成25年3月31日現在	第29期 平成25年12月31日現在																																																																		
<p>1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">67,212</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">19,489</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">36,488</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">45,688</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">9,982</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">22,350</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">705,802</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63,269</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">970,281</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">970,281</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失となっており、且つ税務上の課税所得も発生していないため、記載を省略しております。</p>	未払金否認	67,212	賞与引当金否認	19,489	減価償却超過額	36,488	退職給付引当金否認	45,688	役員退職慰労引当金否認	9,982	関係会社出資金評価損	22,350	繰越欠損金	705,802	その他	63,269	<hr/>		繰延税金資産小計	970,281	評価性引当額	970,281	<hr/>		繰延税金資産合計	-	<p>1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">29,743</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">89,248</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,841</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">29,406</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,204</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">718,427</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60,344</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">947,213</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">947,213</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>特定同族会社の留保金課税額</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">29.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">21.6%</td></tr> </table>	未払金否認	29,743	賞与引当金否認	89,248	減価償却超過額	9,841	退職給付引当金否認	29,406	役員退職慰労引当金否認	10,204	繰越欠損金	718,427	その他	60,344	<hr/>		繰延税金資産小計	947,213	評価性引当額	947,213	<hr/>		繰延税金資産合計	-	法定実効税率	38.0%	(調整)		住民税均等割	2.9%	特定同族会社の留保金課税額	7.3%	評価性引当額	29.1%	その他	2.5%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6%
未払金否認	67,212																																																																		
賞与引当金否認	19,489																																																																		
減価償却超過額	36,488																																																																		
退職給付引当金否認	45,688																																																																		
役員退職慰労引当金否認	9,982																																																																		
関係会社出資金評価損	22,350																																																																		
繰越欠損金	705,802																																																																		
その他	63,269																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産小計	970,281																																																																		
評価性引当額	970,281																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産合計	-																																																																		
未払金否認	29,743																																																																		
賞与引当金否認	89,248																																																																		
減価償却超過額	9,841																																																																		
退職給付引当金否認	29,406																																																																		
役員退職慰労引当金否認	10,204																																																																		
繰越欠損金	718,427																																																																		
その他	60,344																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産小計	947,213																																																																		
評価性引当額	947,213																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産合計	-																																																																		
法定実効税率	38.0%																																																																		
(調整)																																																																			
住民税均等割	2.9%																																																																		
特定同族会社の留保金課税額	7.3%																																																																		
評価性引当額	29.1%																																																																		
その他	2.5%																																																																		
<hr/>																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6%																																																																		

(セグメント情報等)

第28期 平成25年3月31日現在				第29期 平成25年12月31日現在			
1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。				1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。			
2.関連情報 (1)製品及びサービス毎の情報 (単位：千円)				2.関連情報 (1)製品及びサービス毎の情報 (単位：千円)			
	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益		委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益
外部顧客への営業収益	5,603,677	707,864	118,196	外部顧客への営業収益	4,793,108	805,484	46,572
(2)地域毎の情報 営業収益 国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。 有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。				(2)地域毎の情報 営業収益 国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。 有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。			
(3)主要な顧客毎の情報				(3)主要な顧客毎の情報			
顧客の名称又は氏名		営業収益(千円)		顧客の名称又は氏名		営業収益(千円)	
年金バランス50ファンド (適格機関投資家向け)		781,545		年金バランス50ファンド (適格機関投資家向け)		609,309	
パインブリッジ新成長国債債券プラス		1,108,924		パインブリッジ新成長国債債券プラス		645,343	
当社が運用する投資信託のうち、委託者報酬の金額が営業収益の10%以上のものを記載しております。				当社が運用する投資信託のうち、委託者報酬の金額が営業収益の10%以上のものを記載しております。			

(関連当事者情報)

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1.関連当事者との取引

(1)親会社及び法人主要株主等

該当事項ありません。

(2)財務諸表提出会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・キャピタル・インディア・プライベート・リミテッド	インド、ムンバイ	千INドルピー 1,136,147	持株会社	所有直接 99.9%	兼任二名	-	増資の引受 *1	千円 211,740	-	千円 -

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 *2	科目	期末残高 *2
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USDドル 156,980	持株会社	-	-	経営管理	貸付金債権及び利息債権の親会社への譲渡による消滅*3	千円 2,442,253	-	千円 -
								役務提供に対する対価支払	千円 435,890	未払費用	千円 128,854
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USDドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払*4	千円 216,741	未払費用	千円 83,655
								役務提供に対する対価支払	千円 39,467	未払費用	千円 33,597
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払*4	千円 404,020	未払費用	千円 92,259

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- *1 増資の引受は、子会社が行った増資を全額引き受けたものであります。
- *2 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- *3 貸付金は1,254,000千円及び1,174,604千円の二契約がありましたが、平成24年8月13日をもって未収利息を含めた全額が、現物配当として当社の親会社であるパインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.に対し債権譲渡されました。
- *4 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarl（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

第29期（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項ありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社

該当事項ありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 *1	科目	期末残高 *1
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 159,682	持株会社	-	-	経営管理	役務提供に対する対価支払	千円 384,325	未払費用	千円 545,018
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	役務提供に対する対価受取	千円 35,333	未収入金	千円 66,839
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	役務提供に対する対価受取	千円 20,273	未収入金	千円 58,842
								委託調査費の支払 *2	千円 400,146	未払費用	千円 160,159

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

*1 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

*2 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・（ホンコン）・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarI（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

第28期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日		第29期 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日	
1株当たり純資産額	27,534円3銭	1株当たり純資産額	29,487円99銭
1株当たり当期純損失金額	28,282円1銭	1株当たり当期純利益金額	1,933円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第28期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日		第29期 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日	
当期純損失	1,159,562 千円	当期純利益	79,272 千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る当期純損失	1,159,562 千円	普通株主に係る当期純利益	79,272 千円
普通株式の期中平均株式数	41,000 株	普通株式の期中平均株式数	41,000 株

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

1)「受託会社」

[訂正前]

名称及び資本金の額（平成25年9月末現在）

[訂正後]

名称及び資本金の額（平成26年3月末現在）

2)「販売会社」

[訂正前]

名称及び資本金の額（平成25年9月末現在）

[訂正後]

名称及び資本金の額（平成26年3月末現在）

参考情報

[訂正前]

再信託受託会社の概要（平成25年9月末現在）

[訂正後]

再信託受託会社の概要（平成26年3月末現在）

独立監査人の監査報告書

平成26年3月18日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成25年4月1日から平成25年12月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年8月6日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSAIKYO 日本株式CSRファンドの平成25年12月25日から平成26年6月23日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SAIKYO 日本株式CSRファンドの平成26年6月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。